

経済指標ウォッチャー

2022年7-9月期ユーロ圏GDP成長率 プラス成長も伸び率は鈍化

相次ぐ利上げと高いインフレ率から欧州は景気後退の可能性も

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

ユーロ圏GDP成長率は前期比0.2%増

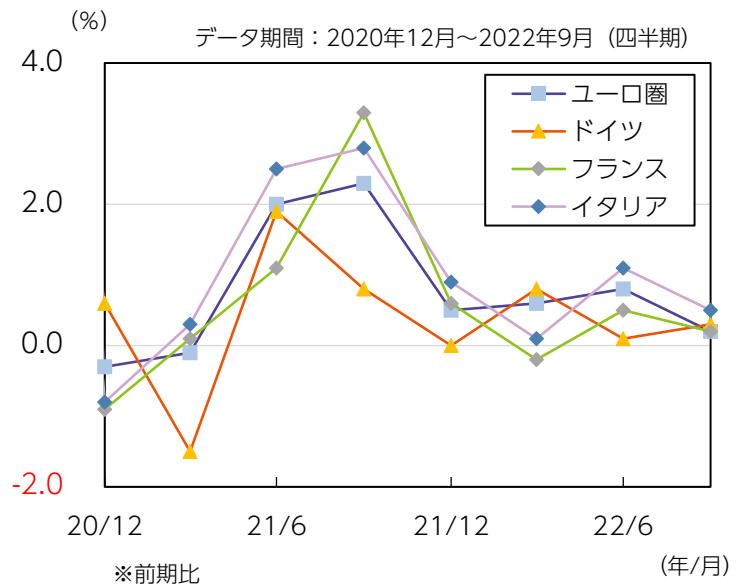
欧州連合統計局が10月31日に発表した、2022年7-9月期の実質GDP(域内総生産)成長率(速報値)は前期比0.2%増(図表1)と事前予想の同0.1%増をわずかに上回ったものの、4-6月期の同0.8%増から伸び率は大幅に低下し、成長率の鈍化を示す結果となりました。年率換算した7-9月期のGDP成長率も前期比年率0.7%増となり、4-6月期の同3.3%増から大きく低下しました。ロシアへのエネルギーの依存度が高くマイナス成長も懸念されていたドイツが前期比0.3%増(前期：同0.1%増)と緩やかに伸びたものの、4-6月期に観光需要の増加などで堅調な伸びを見せた、フランスが同0.2%増(前期：同0.5%増)、イタリアが同0.5%増(前期：同1.1%増)と低下したことなどが、伸び率低下の要因とみられます(図表1)。

今後、欧州は景気後退入りの可能性も

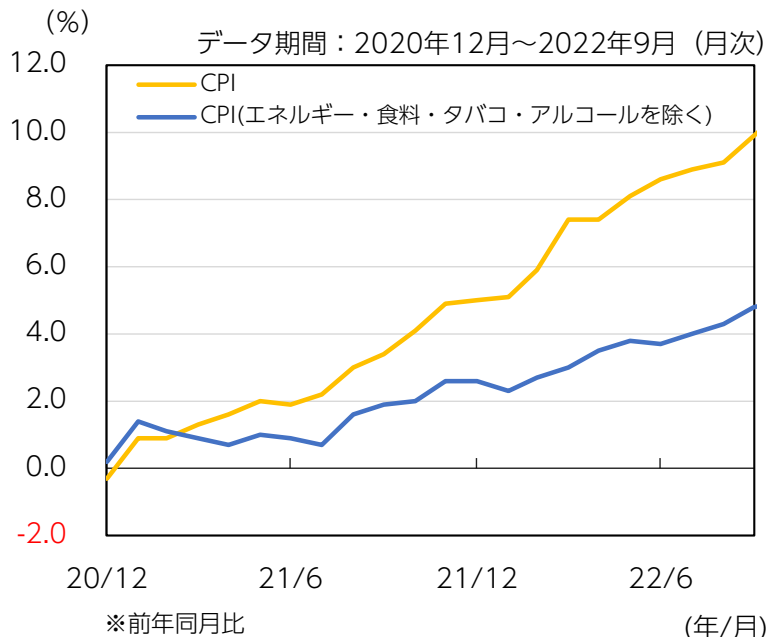
同じく31日に発表されたユーロ圏の10月の消費者物価指数(CPI)(速報値)は前年同月比+10.7%と統計が開始された1997年以降で最大を更新しました(図表2)。インフレを抑制するために7月に利上げを開始したECB(欧州中央銀行)は、9月に続き10月の理事会でも0.75%の大幅な利上げを実施しました。相次ぐ利上げにも関わらずCPIは高い水準で推移しており、インフレ抑制を最優先課題とするECBが利上げを継続する可能性が高いとみられることは、欧州のGDPの下押し要因となると考えられます。

7-9月期GDP成長率は6四半期連続のプラス成長を維持したものの、市場では高いインフレが個人消費や企業の生産活動の重荷となっているとの見方も多く、10-12月期以降の欧州の景気後退は不可避との見方が強まっているようです。

図表1：ユーロ圏各国の実質GDP成長率の推移



図表2：ユーロ圏インフレ率の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>